

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産は、先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は、定額法によっている。
②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
①賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。
②退職給付引当金は、年度末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) 未払消費税等の計上
未払消費税等は、見積が困難なため前年度確定納付額と同額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	838,375,141	21,401,475	125,436,408	734,340,208
電算システム整備等積立金資産	1,092,866,224	1,672,153	106,600,000	987,938,377
国保高齢者医療制度円滑導入積立資産	3,136,660,321	0	2,521,064,253	615,596,068
合 計	5,067,901,686	23,073,628	2,753,100,661	2,337,874,653

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	734,340,208	0	0	734,340,208
電算システム整備等積立金資産	987,938,377	0	0	987,938,377
国保高齢者医療制度円滑導入積立資産	615,596,068	0	0	615,596,068
合 計	2,337,874,653	0	0	2,337,874,653

4. 固定資産の取得価額、減価償却費及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却費及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却費	当期末残高
その他固定資産			
建物	12,705,000	849,792	11,855,208
建物付属設備	35,455,770	10,260,854	25,194,916
車両運搬具	8,574,607	5,528,170	3,046,437
什器備品	1,257,922,503	860,744,680	397,177,823
リース資産	11,736,900	8,395,380	3,341,520
ソフトウェア	854,188,938	590,724,684	263,464,254
合 計	2,180,583,718	1,476,503,560	704,080,158

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第411回国庫短期証券（1年）	99,945,000	99,980,000	35,000
第2回利付県債（10年）	99,700,000	102,410,000	2,710,000
第3回利付県債（10年）	99,960,000	104,620,000	4,660,000
合 計	299,605,000	307,010,000	7,405,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取国庫補助金	厚労省	0	93,493,000	93,493,000	0	
受取県補助金	群馬県	0	11,120,000	11,120,000	0	
合 計		0	104,613,000	104,613,000	0	

7. その他

(1) 「3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳」に関する注記

退職引当資産（退職積立金）734,340,208円は普通預金、定期預金、国債、県債として保管している。

(2) 「4. 固定資産の取得価額、減価償却費及び当期末残高」に関する注記

①平成15年度以前に購入している有形固定資産及び無形固定資産の内、廃棄している資産は減額処理している。

②平成16年度から平成22年度までに購入した有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計算し計上している。

③平成23年度、24年度の減価償却費の計算は、定率法から定額法へ訂正し、全固定資産定額法で計算している。

(3) 出納整理期間における取引について

出納整理期間(平成26年4月・5月)における収入および支出については未収金、未払金として計上した。